

2019年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況

ー トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

とね かずゆき
刀襦 和之

(キーワード) 個人預金口数、個人取引の強化、取引の再活性化、未利用口座管理手数料

(視 点)

2019年度末の信用金庫の個人預金口数は21年連続で前期を下回り118.4百万口となった。1999年度末と2019年度末の預金種類別の個人預金口数を比較すると、要求払預金が16.0%減、定期性預金は39.9%減と、それぞれ減少している。人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。なかでも取引口座の再活性化はマネーローダリング対策も含めて不可欠とされる。こうしたなか2019年度以降、「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えてきた。

そこで本稿では、2019年度末における信用金庫の個人預金口数の推移を確認するとともに、信用金庫で導入が相次ぐ未利用口座管理手数料の動向を紹介する。

(要 旨)

- 2019年度末の信用金庫の個人預金口数は前期比3.0%減少の118.4百万口となり、1999年度末から29.4%減少している。
- 地区別では、全11地区で1999年度末から2019年度末までに2桁の減少を示す。なかでも東京、北陸、中国の口数減少が目立つ。
- 2019年度末の信用金庫別の個人預金口数は、①20万口未満が82金庫、②40万口未満が75金庫、③60万口未満が34金庫、④60万口以上は64金庫となった。
- 2020年9月現在、未利用口座管理手数料の導入金庫（予定を含む）は45金庫となり、今後導入金庫の増加が予想される。

はじめに

2019年度末の信用金庫の個人預金口数は21年連続で前期を下回り118.4百万口となった。1999年度末と2019年度末の預金種類別の個人預金口数を比較すると、要求払預金が16.0%減、定期性預金は39.9%減と、それぞれ減少している。人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。なかでも取引口座の再活性化はマネーローンダリング対策も含めて不可欠とされる。こうしたなか2019年度以降、「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えてきた。

そこで本稿では、2019年度末における信用金庫の個人預金口数の推移を確認するとともに、信用金庫で導入が相次ぐ未利用口座管理手数料の動向を紹介する。

1. 信用金庫の個人預金口数の推移

(1) 全国の場合

2019年度末の信用金庫の個人預金口数は、

前期比3.0%、3.6百万口減少の118.4百万口となった（図表1）。信用金庫の個人預金口数は、人口の高齢化・減少による新規口座開設ニーズの低下に加え、本人確認の強化などから21年連続で前期を下回って推移している。1999年度末の個人預金口数（167.8百万口）と比較すると、29.4%、49百万口減少した。

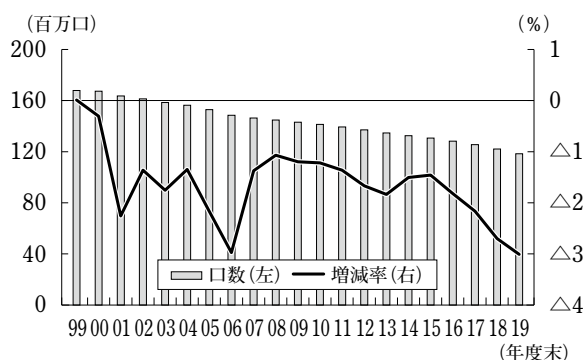
また、2019年度末の個人預金残高は、前期比1.0%、1.1兆円増加の112.6兆円となった（図表2）。個人預金残高は増加を続けており、1999年度末（76.8兆円）と比較すると、46.6%、35.8兆円の増加となる。

口数が減少するなか残高が増加したため、個人預金1口あたり残高は、1999年度末の45.7万円から2019年度末には95.1万円にほぼ倍増している。

2019年度末の預金種類別の個人預金口数は、要求払預金が6,211万口（構成比52.4%）、定期性預金は5,624万口（47.4%）となった（図表3）。

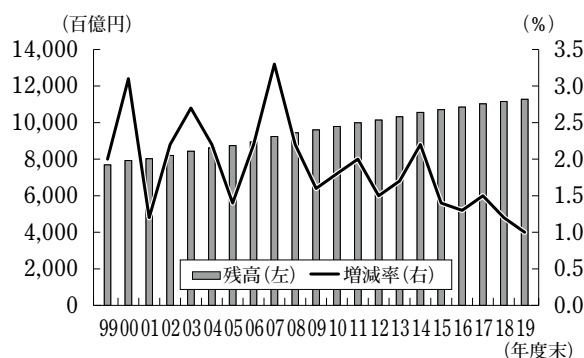
1999年度末からの増減状況は、要求払預金が17.3%、定期性預金は39.3%、それぞれ減少している。個人預金口数に占める構成比

図表1 個人預金口数の推移

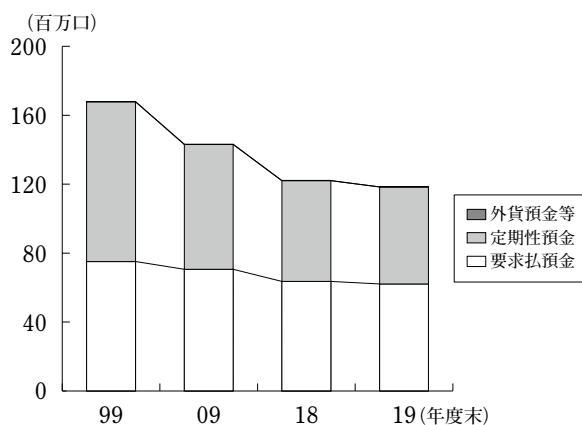


(備考) 1. 本稿では、他業態の合併等を考慮していない。
2. 本稿では、切捨ての関係で合計が100に一致しない場合がある。
3. 図表1～5まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 個人預金残高の推移



図表3 預金種類別の個人預金口数



(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

は、要求払預金が1999年度末の44.7%から52.4%に上昇しており、定期性預金の口数(構成比55.2%→47.4%)を上回った。

をみると、全11地区で個人預金口数が減少し、なかでも東京の37.2%減、中国の35.6%減、北陸の35.3%減が目立つ。その一方で、四国の減少幅は16.6%減に留まっている。

なお、2019年度末の個人預金残高を地区別に比較すると、東海(構成比21.1%)、近畿(20.8%)、関東(19.3%)、東京(17.2%)の4地区で個人預金全体の約8割を占める。また1999年度末から2019年度末までの残高の増減状況を見ると、四国の68.9%増が最も大きく、東海(65.3%増)、北海道(54.8%増)が続く。一方、北陸、中国、南九州の3地区は20%台の伸びに留まった。

(2) 地区別の状況

2019年度末の地区別の個人預金口数は、全11地区で前期を下回った(図表4)。北陸の減少幅が4.0%を超える一方で、四国は1.4%減に留まった。1999年度末からの変化

(3) 信用金庫別の状況

2019年度末の信用金庫別の個人預金口数は、①20万口未満が82金庫(構成比32.1%)、②40万口未満が75金庫(29.4%)、③60万口未満が34金庫(13.3%)、④60万口以上は64

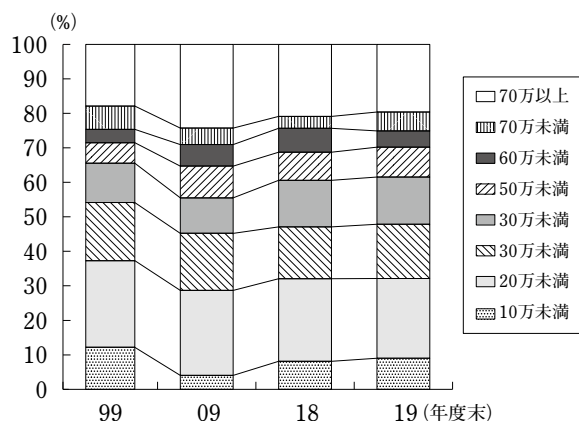
図表4 地区別の個人預金口数

(単位: 万口、百億円)

地区	99年度末			09年度末			18年度末			19年度末		
	口数	1金庫あたり	個人預金残高	口数	1金庫あたり	個人預金残高	口数	1金庫あたり	個人預金残高	口数	1金庫あたり	個人預金残高
北海道	724.3	23.3	354	669.3	29.1	486	565.7	28.2	541	551.6	27.5	548
東北	790.6	21.9	302	694.7	25.7	350	588.8	21.8	403	566.3	20.9	406
東京	2,590.4	64.7	1,444	2,085.0	90.6	1,763	1,682.4	73.1	1,937	1,626.5	70.7	1,948
関東	3,528.2	51.8	1,578	2,890.9	58.9	1,877	2,445.5	49.9	2,150	2,370.1	48.3	2,183
北陸	574.6	22.9	236	499.4	27.7	297	387.4	24.2	299	371.7	23.2	299
東海	3,269.9	69.5	1,445	2,957.7	75.8	1,908	2,599.4	72.2	2,354	2,528.2	74.3	2,389
近畿	3,049.1	63.5	1,470	2,632.9	82.2	1,887	2,334.8	80.5	2,334	2,266.7	78.1	2,345
中国	947.9	29.6	385	783.2	35.6	448	630.1	30.0	477	609.6	30.4	483
四国	369.3	26.3	145	330.1	33.0	208	312.3	31.2	242	307.8	30.7	245
九州北部	373.8	18.6	135	310.1	23.8	166	262.7	20.2	184	254.2	19.5	187
南九州	540.6	23.5	170	437.4	29.1	195	381.2	27.2	213	370.5	28.5	215
全国	16,786.0	43.4	7,682	14,310.5	52.6	9,602	12,210.1	47.1	11,154	11,842.8	46.4	11,269

(備考) 沖縄県は全国に含む。

図表5 信用金庫別の個人預金口数（構成比）



金庫（25.0%）となった（図表5）。

1999年度末と比較すると、10万口未満が12.1%（47金庫）から9.0%（23金庫）にやや低下、70万口以上は17.8%（69金庫）から19.6%（50金庫）にやや上昇しており、それぞれ大きな変化はみられない。

2. トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

（1）導入の背景・目的

人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。個人顧客に対する預金セールスに加え、ローン、預かり資産といった取引深耕に取り組み、1人の顧客から得られる収益額を極大化させていく。また、信用金庫は地域銀行と異なり営業エリアの制限があるため、顧客数も限定される。そのため、限られた地元顧客との取引（再）活性化が重要とされる。

その一方でマネーローンダリング対策や経営効率の改善の観点から、地元外に転居し再

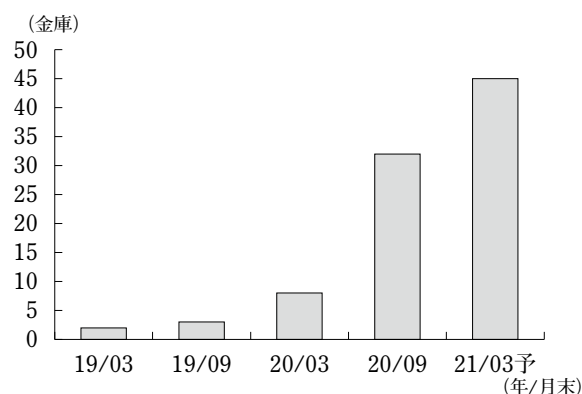
取引を希望しない顧客に口座解約を促していくことも求められよう。

こうしたなか、未利用状態にある口座を保有する顧客との取引の再活性化を目的に「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えている。同手数料の導入目的は、未利用状態にある預金口座を保有する顧客に取引再開を案内し、①取引の再活性化を図ると同時に、②口座売買や不正利用などの未然防止といったマネーローンダリング対策の強化、③システム経費などの口座維持にかかる管理コストの回収などである。現状、手数料の収益面での寄与度は乏しいと考えられる。

（2）導入金庫数

2020年9月現在の信用金庫の導入状況（予定を含む）は、45金庫となる^{（注1）}（図表6）。このうち17金庫は、2020年4月の民法改正のタイミングで導入した。地区別の内訳は、東海が13金庫となり、関東の12金庫、近畿の6金庫が続く（図表7）。

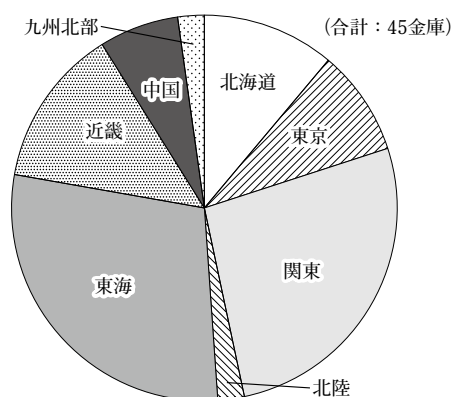
図表6 未利用口座管理手数料の導入金庫数



（備考） 1. 2020年10月以降は予定を含む。
2. 図表6、7ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（注）1. 信用金庫のホームページで確認できたものに限る。

図表7 地区別の導入金庫の内訳



(備考) 予定を含む。

(3) 特徴

地域銀行の導入事例を含め、信用金庫が導入する未利用口座管理手数料の代表的な仕組みは、次のとおりである（図表8）。

図表8 未利用口座管理手数料の仕組み（代表例）

対象顧客	制度導入日以降に預金口座を新規開設した顧客（個人・法人等）
未利用口座の判定	最終取引から2年間経過した未利用状態の預金口座 ただし①残高1万円以上、②金融取引あり、③借入れありなどを除く。
手数料額	年間1,200円（消費税別）
自動解約	手数料を徴収後の残高が0円になった時点で自動解約

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(4) 導入時の検討課題

信用金庫が未利用口座管理手数料を導入する際の検討課題は、①適用の範囲、②顧客への周知方法・期間となる。

①適用の範囲

現状は未利用口座管理手数料の制度導入日以降に新規口座開設した顧客を対象とす

るのが一般的である。ただし未利用状態に陥っている既存顧客は一定数おり、むしろこうした先に対する取引の再活性化は喫緊の経営課題となっている。そこで今後は同手数料の適用範囲を既存顧客に拡大する検討が進むと思料される。

②顧客への周知方法・期間

未利用口座管理手数料と口座維持手数料とを混同する顧客は多く、同手数料の導入に対し過剰な不安などを持つ顧客も出てこよう。そこで同手数料の導入にあたっては、丁寧な顧客説明および情報提供を実施し、顧客の理解を得ることが不可欠である。また、開始に先立ち一定期間、自金庫ホームページや店頭ポスター掲示などで周知を図る必要がある。

おわりに

2020年6月末の信用金庫の預金残高は、年度初から6.9兆円増加の152.3兆円に達し、過去最高を更新中である。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策で実施された特別定額給付金の支給や、中小企業の資金繰り支援として実施された実質無利子無担保融資の預金への滞留の影響によるとみられる。

しかしながら、中長期的な人口減少などを勘案すると、個人取引の継続的な推進強化は不可欠である。未利用状態にある預金口座に対し取引の再活性化を促す未利用口座管理手数料は、個人取引強化の観点からも導入を検討する意味は大きいと考えられる。

〈参考文献等〉

- ・ 信用金庫のホームページ（ニュースリリース、新着情報等）
- ・ 2020年6月1日 月刊金融ジャーナル2020年6月号『信金界で進む未利用口座管理手数料－既存顧客への適用拡大が今後の課題－』